

『防災プラス』毎月1日・15日発行(1年・24号)／E-mailにて配信無料／発行所: OFFICE MITZ

Vol. 16 / Serial

No. 367

2025. 12. 1.

(8pgs)

Copyright © 2025 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 【巻頭企画】
「垂直都市」の脆弱性?
香港 高層住宅群の大火災
想定外への嗅覚を磨こう
- P. 3 [話題を追って 1]
大分市佐賀間の大火災
対岸の火事ならぬ、
「隣り町の大火」
★Bosai+Topics
・熊本・阿蘇で震度5強
- P. 4 [話題を追って 2]
COP30と気候リスク分析
～未来の驚異?現在の悲劇?
- P. 5 [話題を追って 3]
SET—全国最大級の
防災学習民泊に高い評価
★Bosai+Topics
富山県「防災スマホ教室」
- P. 6 [BOSAI TIDBITS]
・巨大地震のサバイバル
・最新地学事典
- P. 7 ClipBoard ～着信あり!
災害・防災情報リンク集
- <特設コーナーへのリンク>
★2025年12月/2026年1月
防災2カ月イベントと災害カレンダー
(この日起こった災害付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします]

リニューアル! ソフトオープン



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。

【巻頭企画】「垂直都市」の脆弱性—香港 高層住宅群の大火災

竹製足場の脆弱性を反映した 香港高層住宅群の炎上リスク

高層住宅群大規模火災の惨事—わが国で同様のリスクは考えにくいが、想定外への嗅覚を磨け



香港の大埔(Tai Po)にある約2000戸、4800人の住民を抱える高層住宅団地の宏福苑(Wang Fuk Court)の火災での消防活動と避難者たち(Photo By Cyril Yoshi/Wikipediaより)。香港では土地不足から高層化が進み、宏福苑のような古い高層集合住宅では、狭い各戸に多世代世帯が暮らしているという。香港消防處の定義では、高層ビルは「火災レベル5」(最高警戒度)と分類されるというが、「垂直都市の脆弱性」が「足場の脆弱性」と同義になった(画像クリックで拡大表示)

「垂直都市」の高層住宅団地は“脆弱な足場”で支えられていた
高層ゆえの“煙突効果”で炎上が加速、高齢者が逃げ遅れ…

香港北部、大埔(Tai Po)区にある約2000戸、4800人の住民を抱える高層住宅団地の宏福苑(Wang Fuk Court)で11月26日午後2時50分ごろに出火、8棟の31階建て住宅のうち7棟に延焼し、少なくとも146人が死亡、負傷者は79人・うち15人が重傷、なお150人が行方不明(香港警察当局、11月30日現在)となる大規模火災が発生した。この火災は、修繕工事中に設置されていた竹製の足場と保護ネットに引火し、周辺の建物に延焼したと見られている(出火元は低層階に設置されていた工事用保護ネットとみられ、出火が昼過ぎであることから人の目も多く、炎が立ち上がり延焼する模様が動画で撮影されている)。

火災は、強風にあおられた竹製の足場が激しく燃え上がり、その残骸が飛散して他の建物に延焼したとみられる。この高層住宅群は築40年以上で、住民の多くは高齢者だと報じられている。また、修繕工事で窓が閉め切られていたため、火事に気づかなかった住民もいたようで、火災発生時には多くの住民が建物内に閉じ込められ、救助を求める状況だっ



上写真:大埔(Tai Po)の高層集合住宅群・宏福苑(Wang Fuk Court/2009年撮影)、下:火災発生前、緑色の修繕保護ネットに覆われた宏福苑

(Wikipediaより。画像クリックで拡大表示／以下同様)



炎上する高層集合住宅の間が“煙突状態”をもたらし、炎の柱が立ち上がった(Wikipediaより)



現地に派遣・参集した多数の消防車。奥に炎上する高層集合住宅群



グレンフェルタワー火災の外壁面延焼の様子(関澤 愛「近年における高層建物火災頻発の背景と問題点」より)

た。ベランダではなく、低層階の住民が窓から避難しようにも、外壁を覆う竹製足場の炎上で阻まれたようだ。各戸の窓などに貼られていた発泡スチロール(発泡ボード)も極めて可燃性が高く、火の急速な拡大につながった可能性も指摘されている。さらに、火災報知器が作動せず、スプリンクラー設備もなかったと報じられている。

香港消防当局によると、数百人の消防士が消火活動にあたり、多数の消防車と救急車が現場に派遣された。警察当局は火災原因の調査を開始しており、防火基準を満たしていない建築資材が使われていた可能性や、火の広がりを早めた可能性のある外壁素材についても調査を進めている。火災に関連して、警察当局は過失致死の疑いで建設会社の取締役とコンサルタントを含む3人の男を逮捕したという。

炎から逃れた被災者900人以上が一時的な避難所に身を寄せている。中国の習近平国家主席は犠牲者に哀悼の意を表した。

[>>英語版 Wikipedia:Wang Fuk Court Fire 20251127](#)

“百万ドルの夜景”と「垂直都市」の脆弱性と 地震国・日本は、高層建物にも厳しい防火基準 “想定外”へ嗅覚を

香港は、土地不足から商業ビルや住宅の高層化が進み、その都市構造は永年“百万ドルの夜景”で世界的に知られる。しかしいっぽう、「垂直都市」の脆弱性として、高層ビルの建築・修繕工事にあたっては伝統的な竹製の足場(安価で加工しやすい)などの使用などにより過去にはいくつかの高層住宅火災が発生した。

特に1980年代以降に建設された高層住宅団地は密集して建てられ、その修繕工事で使われる竹製の足場は乾燥すると非常に燃えやすく、強風にあおられると炎が一気に広がる要因になる。また、高層化が進んだ香港の都市モデルでは、垂直方向への煙や炎の加速、風の影響を受けやすく、専門家は、火災発生時に被害が拡大しやすい構造上の脆弱性を指摘、行政においても近年は竹製の足場の使用を抑制する方向性にあった。

香港消防処の報告によると、特に竹製の足場が関わる火災は複数報告されている。2025年4月・5月・10月に足場火災発生、2024年の九龍火災はタバコの火の不始末が原因で発生。23年に九龍地区での竹製足場が燃えた火災でも鎮火に長時間を要した。

ちなみに今回の香港の高層住宅ビル火災は、高層ビル火災の代表例として知られる英国の「グレンフェルタワー火災」と共通点があるようだ。両者ともに建物の外壁周りの可燃要素が連鎖して炎上、炎と煙が“煙突状態”となって上方向へ急速に展開したという点だ。

わが国での火災安全研究の第一人者、関澤 愛・東京理科大学教授は2019年の小論で「最近の高層ビル火災の主な原因は外壁を介した上階延焼」だとし、「特にアジアや中東では外壁の可燃性材料が原因で急激な上階延焼が発生している」とした(下記リンク参照)。

そして、「2017年のロンドンのグレンフェルタワー火災は、外壁の炎上による上階延焼の問題を広く認識させた。この火災では、外壁に使用された断熱材とサンドイッチパネルが延焼の原因となり、72名が死亡……日本でも省エネルギー型ビルの推進が進んでおり、木材やサンドイッチパネルの使用が増加する可能性がある。2018年には名古屋市で高層集合住宅の火災が発生し、外壁のサンドイッチパネルが延焼に寄与したとされる。今後は、大規模火源に対して炎上する可能性のある材料の使用を禁止または抑制するための具体的な対策が求められている」と。

[>>関澤 愛:近年における高層建物火災頻発の背景と問題点](#)

日本は地震国で耐震強度や防火防災の基準は厳しく、火災報知器の設置や防火壁、避難経路の確保・義務づけなどが進み、高層住宅はもちろん中低層集合住宅でも隣家への延焼が食い止められるケースは多い(ただし、築年が古い建物では不備なものも)。

今日の中国は、経済力を背景に高層集合住宅が林立する地域は少なくないが、基本的には地震リスクは低く、高層建物そのものの安全基準も消防基準も、日本と比べれば低いことは想像に難(かた)くない。香港で消防安全の基準が大幅に更新されたのは2007年7月だが、今回の宏福苑の築年は40年以上前なので、新基準が適用されていなかったのか、あるいは適用に備えた“修繕”が発端だったのか、今後の検証にも注目したい。

●【話題を追って1】佐賀関の大規模火災**佐賀関大規模火災は、対岸の火事ならぬ「隣り町の大火」****高齢化・木密・空き家、強風—わが国のどこでも、延焼火災に“必要十分条件”**

大分市佐賀関の位置図(ヤフーマップより)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



NHK ONE 2025年11月19日午前5時12分報道
より「ドローンで撮影 現場の状況」より静止画



P3-3 大分市佐賀関 消防警戒区域図(大分市
資料より)

■ 大規模火災の“空白期間”に危機意識の覚醒を

11月18日の17時40分頃、大分県大分市佐賀関で火災が発生、地元消防による消火活動が行われたが鎮火に至らず延焼し、11月19日午前9時には大規模火災となって大分県知事から陸上自衛隊第4師団長へ災害派遣要請が出された。この火災により、住宅など182棟が延焼、約4万8900平方mが焼失。人的被害は、死者1名、軽症者1名となっている。火災規模としては、2016年の新潟県糸魚川市の大規模火災を上回る規模で、この数十年では最大規模の市街地火災(都市大火)となった。

大分市消防局は11月20日14時からの大分市災害対策本部会議で、「住家のある半島部分は鎮圧状態」と発表。11月26日19時00分には、陸上自衛隊の活動も終了した。

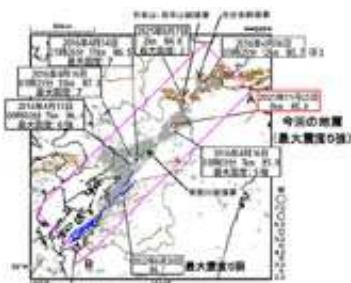
火災が大規模化した背景には、いくつかの要因が考えられている。この地方では11月は降水量が少なく大気が乾燥していたうえ、火災発生時の風速は5.8m、豊予海峡に面した地域特有の強い北西の風が延焼を拡大させたとみられる。また、現場は南東に向かって斜面勾配が厳しく、風向きと斜面方向が一致したこと(最大瞬間風速12.4m)、延焼速度が早まった可能性がある。約1.4km離れた離島・鳴島まで火の粉が飛んで(飛び火)延焼するという珍しい現象も発生した。

延焼した地区は、消防車が入れないほどの狭い通路にある木造家屋が密集する住宅地で、しかもその4割近くが空き家だったことも、消火活動を困難とした要因となったようだ。

わが国では山形県の酒田大火(1976年)以降、40年間にわたって大規模な都市火災は発生せず、糸魚川市大火(2016年)で都市火災の脅威を再確認した。それはまるで阪神・淡路大震災で社会が都市防災への関心を覚醒させた経緯と似ている。糸魚川市大火後、消防技術の進歩、法整備などによる消火設備の普及、火災に強い都市計画や建物・設備の耐火性能が向上したこと、ほとんどの火災延焼は防止できる——と考えるのは早計であることが佐賀関大規模火災で明らかになったと言える。

少子高齢化、縮小する地域コミュニティ、空き家の増加、大都市ではいまだ解消されない木造密集住宅街——佐賀関大規模火災は、対岸の火事ならぬ、「隣り町の大火」だ。

[>>大分県:大分市佐賀関の大規模火災災害情報について\(第17報、2025年11月28日\)](#)

**BOSAI+
Topics**

熊本・阿蘇地震の震央分布図(気象庁資料より)

**● 熊本・阿蘇で震度5強
2016年熊本地震の“再来”を懸念 震源が近接**

11月25日午後6時1分ごろ、熊本県阿蘇地方を震源とする地震があり、気象庁によると、最大震度5強を熊本県の産山村(うぶやまむら)で観測したほか、近畿地方から九州地方にかけて震度5弱~1を観測。震源の深さは9km、地震の規模を示すマグニチュード(M)は5.8と推定されている(この地震による津波の発生はなし)。

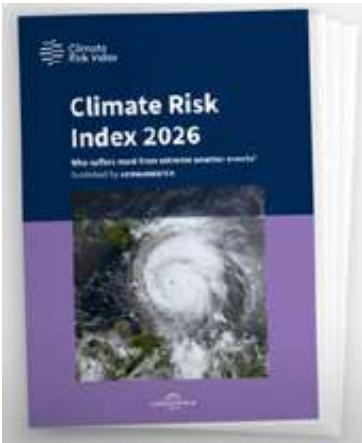
阿蘇市によると、市内の女性(77)が自宅で転倒し軽いけがをした。産山村の県道南小国波野線で道路脇斜面から落ちたとみられる巨石2個(約3トンと200kg)が道路をふさぎ、これに接触したとみられる2台の軽自動車が損傷した。熊本県は災害警戒本部を立ち上げて情報収集を開始した……

言うまでもなく、今回の地震が2016年に最大震度7を観測した熊本地震の2度の大地震の震源に近いところで発生したことから、揺れを感じた人はだれしもその再来を懸念した。また、気象庁も、この地域で過去、さらに強い揺れをもたらす地震が続けて起きた事例があることから、今後数日は最大震度5強程度の地震に注意するよう呼びかけた。専門家は、「2016年熊本地震の震源に近いところで発生しており、その余震ともみられ、10年後のいまも影響している可能性がある」としている。

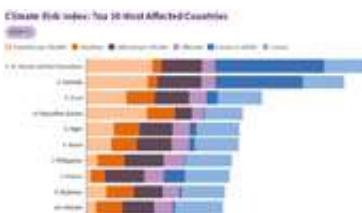
[>>気象庁:2025年11月25日18時01分頃の熊本県阿蘇地方の地震](#)

●【話題を追って 2】COP30と気候リスク分析

COP30～未来の驚異？現在の悲劇？ 気候変動 「人間活動による気候変動で極端気象が起こりやすく…」——科学的分析で偽情報打破を



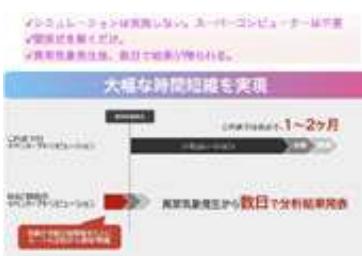
Climate Risk Index 2026
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



Climate Risk Index より「最も影響を受けた国トップ10」



WAC資料より「多数のシミュレーションを実施して両者を比較」



極端気象アトリビューションセンター(WAC)の分析手法より

■ COP30と「気候リスク指数」(Climate Risk Index 2026)報告書

ブラジル・ベレンにおいて開催された国連の気候変動枠組み条約締約国会議(COP30)が、11月10日～11月22日(1日延長)、閉幕した。「COP30」のCOPは Conference of the Parties の略で、後の数字30は開催回数、今年は30回目となる。2015年にフランス・パリで開かれたCOP21で採択された1.5℃目標の達成に向けた「パリ協定」に基づき、すべての国が自主的な温室効果ガス排出削減に取り組むことになっている。

しかし、気候変動を「史上最大の詐欺」と国連演説で主張したトランプ米大統領のように、自国経済の保護・優先から温暖化阻止に水を差す偽情報などのSNSを通じた影響力の拡大を阻止できず、課題は深刻化している。今回の会議でも試行錯誤が続き、化石燃料からの脱却に向けた工程表の策定は、産油国などの抵抗で合意できず、21日までの会期を延長した。その結果、決裂は辛うじて避け、温室効果ガス排出削減の加速や2035年までに途上国の災害軽減資金を3倍に増やす方針などを合意、二酸化炭素を吸収して蓄える熱帯林の保護に向けた動きも進んだものの、不十分な成果だったと言える。

ドイツのシンクタンクの「ジャーマンウォッチ」(Germanwatch)は、COP30開催に合わせて「気候リスク指数」(Climate Risk Index 2026)報告書を公表した。「気候リスク指数」は、2006年から最も長く継続的に発表されている気候影響関連指標の一つで、世界各地への「極端気象」の影響について分析、近年は人間活動による気候変動の影響を受け、世界各地で台風や猛暑などが激甚化し、極端気象が起こりやすくなっているとしている。

[>>Germanwatch: Climate Risk Index 2026 \(英語版\)](#)

■ 世界各地で猛暑や台風、大雨、干ばつなどが激甚化し、犠牲者も増加

「気候リスク指数」報告書によると、1995年～2024年の過去30年で、世界で9700以上の極端気象により83万2000人以上が死亡。経済的損失は4.5兆米ドルを超えたとする。2024年は人間活動による気候変動の影響で、世界各地で猛暑が発生し、記録上最も暑い夏となり、各国で数十億人が41日間の危険な暑さに見舞われた。猛暑は山火事やハリケーンの激化などにもつながったとも。データ入手が可能な世界174カ国を対象に、極端気象が各地の国や地域に与える人的・経済的影響のランキングによると、「1995年～2024年の30年の長期指標で最も極端気象の影響を受けた国」は、(ワースト順)ドミニカ、ミャンマー、ホンジュラス、リビア、ハイチ、フィリピン、ニカラグア、インドなどとした。また、「2024年にもっとも影響を受けた国」ワースト10では、カリブ海のセントビンセント・グレナディーン諸島ほか、グレナダ、そしてチャド、パプアニューギニア、ニジェール、ネパール、フィリピン、マラウイ、ミャンマー、ベトナムとなり、「人間活動による気候変動は特にグローバルサウスの国々に極端気象の発生頻度や強度に影響を与え、広範な気候影響を引き起こしている」とし、北半球の先進国が温室効果ガスを多く排出し、南半球の低所得国が極端気象の影響を受ける「不均衡」を指摘している。いっぽう日本は、2023年度の100位から24年度は34位に急上昇した。記録的な猛暑や豪雨の激甚化が影響したとみられる。

日本で発生した極端気象への人間活動による地球温暖化やその他の気候変動の影響については、「極端気象アトリビューションセンター(WAC)」が「イベント・アトリビューション」という科学的手法で分析し、結果を公表していることを、本紙は最近号で取り上げた。

[>>《Bosai Plus》2025年9月15日号 \(No.362\) : WAC「記録的高温、温暖化の影響で発生」](#)

WACは、去る8月8日、「2025年7月下旬の記録的高温は『地球温暖化の影響がなければ発生しなかったレベル』」だったとした。日本でも毎年、熱中症での死者が多数出るなど影響が深刻化しており、極端気象は人びとの命を脅かすものとなっている。

[>>WAC:2025年7月下旬の記録的高温「地球温暖化の影響がなければ発生しなかった」](#)

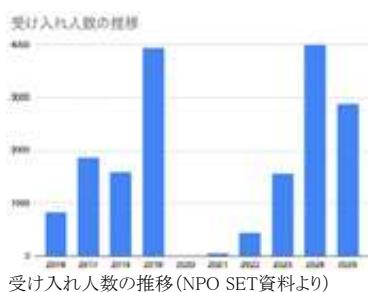
WACは、極端気象に対する気候変動の影響を「見える化」し、科学的な分析情報を迅速に発信するとしている。科学的な分析こそ、“フェイクニュース”的拡散を阻止する武器だ。

●【話題を追って3】SETの「防災学習民泊」

SET「全国最大級の防災学習民泊」に高い評価 被災した地域でこそその“リアリティある防災学習”と、“暮らしの中に入り込む交流体験”と



300人規模の修学旅行生受け入れるSETの「防災学習民泊」(NPO SET資料より)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



受け入れ人数の推移(NPO SET資料より)



SETのクレド(CREDO)

東日本大震災の被災地・岩手県陸前高田市で若者と地域の協働事業を展開する認定特定非営利活動法人SET(岩手県陸前高田市、理事長:三井俊介)は、2025年度の民泊受け入れの実績をとりまとめ、公表した。それによると、2025年度は300名規模の民泊修学旅行の受け入れを実施、春・秋・長期休暇の合計で延べ2884名が陸前高田を訪問した。

SETの「防災学習民泊」は、三陸沿岸で「300名規模の修学旅行生の民泊体制」を維持し、被災した地域だからこそできる“リアリティある防災学習”と、“暮らしの中に入り込む交流体験”を組み合わせた全国でも類を見ないプログラムとして、学校・教育関係者から高い評価を得ている。

■ 実績のポイント(2025年度)

1. 全国でも稀な“300名規模”的修学旅行受入を複数回実施
春:5校 758名(延べ1335名)、秋:4校 746名(延べ1285名)
2. 年間延べ 2884名が陸前高田に滞在(修学旅行民泊+グループ民泊)
3. 約100家庭が受け入れに参加し、地域全体で運営を支える体制を確立
4. 経済効果は 1千813万6500円が地域内で循環

市内23の事業者が参画する「民泊クーポン」により、受入家庭と地域事業者の双方に消費を促す仕組みを導入

5. 生徒満足度は春9.1点、秋9.3点(10点満点)と極めて高い評価

■ 陸前高田民泊の強み

- ① 震災を経験した地域だからこそできる“リアリティのある防災学習”

単なる座学ではなく——○住民自身による震災体験の語り部、○避難の判断・命を守る行動、○備えの重要性——などを、“実際の被災地域の暮らしの中で”学ぶ。

生徒の声には、「逃げることの大切さを初めて実感した」、「震災の“重さ”と同時に“希望”を感じた」という言葉が多く並んだ。

- ② 300名規模の修学旅行生を“地域の家庭で”受け入れる全国でも稀有な体制

陸前高田では100家庭規模の受入ネットワークが整い、三陸沿岸で数少ない、“300名規模を一度に受け入れられる修学旅行民泊”を実現

- ③ 「田舎暮らし×交流×学び」が一体化した“暮らしの中の教育”

自然豊かな環境での生活体験、地域住民との交流、家庭料理づくり、畑作業、星空観察など、都市部では得難い体験が満載

>>SET:陸前高田民泊、全国最大級の防災学習民泊を実現

BOSAI+ Topics



● 富山県が「防災スマホ教室」を開催 スマホを防災ツールに活用して災害に備えよう！

社会全体のデジタル化が急速に進むなか、富山県は、すべての県民がデジタル化の恩恵を受けることができる「誰一人取り残さないデジタル社会」の実現を目指し、デジタルデバイド対策に取り組んでいる。

その一環として、株式会社NTTドコモと連携し、スマートフォンを防災のツールとして活用する方法を学ぶ、「防災スマホ教室」を開催する。この教室では、災害情報の確認、水害シミュレーション、スマホ用電子証明書の搭載方法といった災害時に活用できるスマートフォンの実用的な機能の使い方を学ぶことができるので、県では、スマートフォンを防災ツールとして活用したい人の参加を呼びかけている。

「防災スマホ教室」の実施日は、12月5日(魚津会場)、12月12日(高岡会場)、1月22日(富山会場)。基本的な活用法のほか、会場によってサブテーマが変わる。

募集人数は各会場10名程度。参加無料。詳細は下記参照。

>>富山県:スマホを使って災害に備えよう!～防災スマホ教室を開催!～

[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits



朝日新聞出版「巨大地震のサバイバル 住まいの耐震編」(表紙より)
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



朝日新聞出版「巨大地震のサバイバル／もくじ」より

●『巨大地震のサバイバル』——国交省が小学校に配布 「科学漫画サバイバル」を読んで住まいの耐震化を考えよう！

日本国内いつどこで起こってもおかしくない大地震。国土交通省は、国民一人ひとりの生命や財産を守るために、所有者による住宅の耐震化を推進している。その一環として、このほど、小学生向けの「科学漫画サバイバル」とタイアップしたブックレット『巨大地震のサバイバル 住まいの耐震編』を作成し、全国の希望する小学校に配布する。

1)「巨大地震のサバイバル 住まいの耐震編」について

○漫画と解説

既刊の「巨大地震のサバイバル」のストーリーを通じて、地震への対応や住まいの耐震化についての基礎知識が身に付く。

○ワークシート「住まいの耐震調査員になろう！」

実際の住まいの耐震性を簡易にチェックしていくワークシートを通じて、耐震化の必要性について家族で話し合うきっかけを提供。

2)配布方法

- ・小学校単位で応募を受け付け(応募は学校関係者に限定)
- ・12月中旬までに、応募した小学校に送付予定
- ・応募は以下のURLから——

>><https://t.asagaku.com/MDE0MzMx>

<「科学漫画サバイバル」シリーズについて>

公式サイト：<https://publications.asahi.com/original/shoseki/sv/index.html>

株式会社朝日新聞出版が発行する小学生支持率No.1(*)の科学漫画。シリーズ累計発行部数は1500万部を突破。昆虫、恐竜、人体、植物、宇宙、深海、異常気象、大気汚染、地震、食糧危機エネルギー危機、AIなど、科学に関するあらゆるテーマをカバーして、2025年11月までにに58テーマ全92巻を発行している。

*「小学生が選ぶこどもの本総選挙」の第2回、第3回、第4回で「シリーズ」部門第1位

>>[国土交通省：「巨大地震のサバイバル 住まいの耐震編」を小学校に配布します～](#)

●『最新 地学事典』 Windows、iOS/macOS、Android版 ロゴヴィスタ 地球科学の最新の成果を反映、28年ぶりの改訂版

ロゴヴィスタ株式会社から、Windows、iOS/macOS、Android版『最新 地学事典』が、11月21日に発売となった。地球科学の最新の成果を取り入れた28年ぶりの改訂版となる。

『最新 地学事典』は、新規増補項目約3000、修正項目4000、総項目数約2万2000。環境問題、地震や噴火の事前予知など、ここ30年の研究成果を反映した最新地学事典だ。

私たちの生活に密着した環境問題や自然災害(台風・水害、地震・火山噴火など)、地下資源(油田、金属など)、また応用地質(基礎地盤、地下水、災害などの調査・研究・応用)に関する用語を第一線の研究者が解説している。

■ 製品ラインナップ

- Windowsダウンロード版「最新 地学事典」：希望小売価格：44,000円(税込)
- iOS/macOS版「最新 地学事典」：ストア販売価格：35,800円(税込)
- Android版「最新 地学事典」：ストア販売価格：35,800円(税込)



ロゴヴィスタ株式会社『最新 地学事典』

わが国最大級の
防災イベントと
災害史カレンダー

>>[随時更新……ここをクリック!](#)

Bosai Plus

防災カレンダー

ClipBoard 着信あり！

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海上から、「これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい」という情報の「玉」をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼国土交通省:2026年度 流域治水オフィシャルソーターの募集を開始!

～流域治水の促進に取り組む企業等を募集～

(2025.11.26.)

流域治水に取り組む企業等や流域治水の取組みを支援する企業等を「流域治水オフィシャルソーター」として認定し、その取組みを幅広く周知することで、流域治水に資する取組を推進。今般、2026年度……

▼国土交通省:「不動産情報ライブラリ」防災情報API配信開始!

(2025.11.26.)

不動産情報ライブラリの提供データはニーズ等を踏まえつつ順次拡充してきている。今般これまで地図表示のみ可能だった5つの防災情報についてAPI配信を開始した。洪水浸水想定区域(想定最大規模)……

▼国土交通省:木造応急仮設住宅や復興住宅等のモデル的整備を支援～2025年度暮らし維持のための安全・安心確保モデル事業の採択～

(2025.11.20.)

災害時も含めた地域の住宅生産の担い手確保及び技術力の確保における、地方公共団体と地域の住宅生産事業者等で構成される地域協議会が行う木造応急仮設住宅等のモデル的整備に対して支援。第2回公募……

▼国土交通省:「科学漫画サバイバル」読んで住まいの耐震化を考えよう～「巨大地震のサバイバル 住まいの耐震編」を小学校に配布～

(2025.11.20.)

国土交通省は小学生向けの「科学漫画サバイバル」とタイアップしたブックレット「巨大地震のサバイバル 住まいの耐震編」を作成し、全国の希望する小学校に配布する。小学校単位で応募を受け付け……

▼気象庁:2025年11月25日18時01分頃の熊本県阿蘇地方の地震

(2025.11.25.)

地震発生時刻:11月25日18時01分、M5.8(暫定値)、震源:熊本県阿蘇地方 深さ 9km(暫定値)、発震機構:北北西—南南東方向に張力軸を持つ横ずれ断層型(速報)、最大震度5強を熊本県産山村で観測……

【自治体情報】

▼北海道:地震・津波・豪雨災害を想定 防災システム一斉訓練 道170自治体 情報発信、迅速化へ／北海道

(毎日新聞:2025.11.29.)

地震・津波と豪雨災害を想定した防災システムの通信訓練が道内170自治体で一斉に行われた。7月にロシア・カムチャツカ半島付近で起きた大地震による津波警報発令時に浮かび上がった課題を踏まえ……

▼千葉県市原市:市原市ゴルフ場連絡協議会と災害時におけるゴルフ場施設の利用に関する協定を再締結

(2025.11.27.)

市原市は、台風・豪雨等の自然災害や大規模地震に備えるため、ゴルフ場連絡協議会と、1996年9月11日に締結した「災害時におけるゴルフ場施設の利用に関する協定」の協力事項を見直し、協定を再締結……

▼富山県:「スマホを使って災害に備えよう!防災スマホ教室」開催

(2025.11.14.)

富山県は、2025年12月から26年1月にかけて防災スマホ教室を全3回開催する。株式会社NTTドコモと連携し、災害情報の確認、水害シミュレーション、スマホ用電子証明書の搭載方法など災害時に活用可能な……

▼岐阜県:岐阜県初 岐阜県可児市と「災害時等における資機材の提供に関する協定」を締結

(ジー・アイ・ビー:2025.11.19.)

岐阜県は、株式会社ジー・アイ・ビー(愛知県名古屋市)と「災害時等における資機材の提供に関する協定」を締結。災害発生時および防災訓練時にジー・アイ・ビーは簡易発電機や炊き出し用大釜などの資機材を提供……

▼愛知県刈谷市:コンフォートホテル刈谷と「災害時における宿泊施設等の提供に関する協定」を締結

(グリーンズ:2025.11.24.)

刈谷市はグローバルブランド「コンフォートホテル」を有する株式会社グリーンズ(三重県四日市市)と「災害時における宿泊施設の提供」協定を締結。災害発生時、避難所での避難生活が困難な人に避難所……

▼高知県:まるで万里の長城 高知に現れた巨大堤防…「三重防護」進む

(高知新聞:2025.11.28.)

海岸線にまるで万里の長城。高知市の県立種崎千松公園沿いで巨大堤防の建設が進んでいる。国と県による南海トラフ地震対策の「三重(さんじゅう)防護」事業。2017年度の着工から8年余りが過ぎ……

▼高知県南国市:筋トレ、体操、食育、体力保って自力で避難 高知県南国市で「健康と防災」イベント

(高知新聞:2025.11.18.)

南国市と総合型地域スポーツクラブ「まほろばクラブ南国」は南国市前浜の市立スポーツセンターで健康と防災をテーマにした合同イベントを開催。体操やダンスのサークル体験、フレイル(虚弱)チェック……

▼沖縄県:沖縄本島で大規模断水の見込み ダムの導水管破裂、復旧早くて25日

(朝日新聞:2025.11.24.)

本島北部の大宜味村でダムから水をひく導水管が破裂、沖縄県は沖縄本島の広範囲で断水が発生する可能性があると発表。24日午後4時以降、一部の浄水場からの送水が停止する見込みで11市町村の全域と……

【報道クリップ】

▼日本経済新聞:泊原発3号機の再稼働容認、北海道知事が表明 東日本の原発活用前進

(2025.11.28.)

北海道の鈴木直道知事は28日、北海道電力の泊原子力発電所3号機(泊村)の再稼働を容認すると表明。再稼働に必要な知事同意は道議会の議論を踏まえて最終判断する見通し。東日本で遅れてきた原発活用が……

▼朝日新聞:熊本・阿蘇で震度5強、大分で震度5弱 77歳女性が転倒して軽傷

(2025.11.25.)

25日午後6時1分ごろ熊本県阿蘇地方を震源とする地震があり、最大震度5強を観測。震源の深さは9km、地震規模はM5.8と推定。今回の地震は2016年に最大震度7を観測した熊本地震の震源に近いところで発生……

▼朝日新聞:知事容認、再稼働へ 柏崎刈羽、東電原発で福島事故後初「県議会に判断仰ぐ」

(2025.11.22.)

東京電力柏崎刈羽原発(新潟県)について花角(はなづみ)英世知事は21日、県庁で臨時記者会見を開き、再稼働を容認すると表明。自らの判断について「県議会で信任、不信の判断を仰ぎたい」とも説明……

▼朝日新聞:大分で大規模火災、170棟以上が延焼中 「山にも燃え移っている」

(2025.11.19.)

18日午後5時45分ごろ、大分市佐賀関の住宅地の住民から「家が燃えている」と通報。消防車など計17台が出動して消火活動にあたっているが広範囲に延焼。消防によると「強風や飛び火で燃え広がった可能性が……

【海外情報】

▼時事通信:インドネシア豪雨で邦人8人孤立スマトラ島死者442人に

(2025.11.30.)

在インドネシア日本大使館は30日、西部スマトラ島で24日から続いた豪雨により、北部のアチェ州で日本人8人が孤立状態にあると明らかにした。いずれもホテルに避難し連絡が取れており、けが人はいないと……

▼AFPBB:東南アジアで豪雨による水害、300人以上死亡

(2025.11.29.)

東南アジア各地で数日にわたって豪雨による水害が発生し、インドネシア、タイ、マレーシアで300人以上が死亡した。雨季の豪雨と熱帯低気圧が相まって3か国各地で水害が発生し、村全体が孤立したりした……

▼時事通信:高層住宅火災の死者44人に 279人と連絡取れず—香港

(2025.11.27.)

香港北部・新界地区の大埔にある高層住宅で26日に起きた大規模火災で、消防当局は27日、死者が少なくとも44人に上ると明らかにした。病院に搬送された人のうち、45人が重体。死者がさらに増える恐れが……

▼時事通信:タイ、豪雨災害で46人死亡 南部で非常事態宣言発令

(2025.11.26.)

タイで先週から続く豪雨により各地で水害が発生し、防災当局はタイ全土で少なくとも46人が死亡。約322万人の生活に影響が出ている。アユティン首相は南部のソンクラー県全域に3カ月間の非常事態宣言を……

▼時事通信:バングラの首都近郊で地震、6人死亡 数百人負傷、被害確認急ぐ

(2025.11.21.)

米地質調査所(USGS)によると、バングラデシュ首都ダッカ近郊で21日午前10時40分(日本時間午後1時40分)ごろ、M5.5の地震。警察によればダッカで高層の建物かられんが造りの手すりが崩落……

▼時事通信:豪雨災害で41人死亡 ベトナム

(2025.11.21.)

ベトナム農業環境省によると、先週から今週にかけて同国中部や南部を襲った豪雨に伴う洪水や地滑りなどで、20日までに少なくとも41人が死亡した。住宅約5万2000戸が浸水し、6万1000人以上が避難生活……

【周年災害】

▼朝日新聞:北但大震災から100年 復興建築の街、100年続く歩み

TOYOOKA1925 兵庫県豊岡市

(2025.11.25.)

兵庫県豊岡市の中心部にある「TOYOOKA1925」は、様式建築の名手である渡辺節が設計した元銀行を改装したホテルだ。その名称には、震災からの復興への思いが込められている。重厚な近代建築の外観……

▼長崎新聞:噴火35年「火山活動は安定」 雲仙・普賢岳の溶岩ドーム調査

(共同通信:2025.11.17.)

雲仙・普賢岳(長崎県)が1990年に198年ぶりに噴火してから35年の17日、麓の同県島原市と九州大地震火山観測研究センターなどが、噴火でできた溶岩ドーム「平成新山」の状況を調べる防災視察登山を……

【市民防災】

▼朝日新聞:柏崎刈羽原発近くの中学校で防災学習 福島から避難の教師が経験踏まえ

(2025.11.30.)

東京電力福島第一原発事故で福島県郡山市から新潟県に避難し、現在は柏崎刈羽原発から約7kmの中学校に勤務する教諭がいる。福島での経験をもとに校内での原子力防災学習を担当し、原発に関する情報を……

▼岩手日報:東日本大震災時の性暴力被害、実態を調査 岩手県立大研究チーム、防止策探る

(2025.11.29.)

東日本大震災発生から15年を前に、岩手県立大看護学部の福島裕子教授(看護学)らの研究チームは今月、災害時の性暴力被害の実態と今後の課題に関するアンケートを始めた。専用フォームなどで受け付け……

【防災士関連】

▼群馬テレビ:外国人が(防災士などから)災害への備え学ぶ 群馬・みどり市

(2025.11.30.)

群馬県内に住む外国人に災害への知識などを身に着けてもらおうと、みどり市で防災訓練。県内に住む外国人が増加傾向にあることから、県が2010年度から毎年行っているもの。みどり市と桐生市に住む……

▼信濃毎日新聞:「自分たちで守る」 飯田市の鼎地区に「防災士会」が発足

(2025.11.27.)

飯田市鼎地区で地域での災害対応や訓練で中核的な役割を担う「鼎地区防災士会」が発足。自主防災会が防災士資格の取得費用の半額を補助し、今年は10人が防災士の資格を得た。会にはこれから資格取得を……

▼朝日新聞:本番中、観客200人が「避難」 東京・小金井で防災訓練コンサート 地元防災士が進行役

(2025.11.26.)

演奏会中に災害に遭った場合に備える「防災訓練コンサート」が東京都小金井市の小金井宮地楽器ホール(市民交流センター)で。本番中に地震と火災が起きた想定で、観客約200人がいったん建物外まで避難……

▼山陽新聞:避難生活体験を 参加家族募る 吉備中央・自然の家(防災士が指導)

(2025.11.15.)

災害などによる避難生活を体験してもらおうと、国立吉備青少年自然の家(吉備中央町吉川)は29、30日、「いざという時に役立つ防災キャンプ」を同所で開く。小学生と家族が対象で20日まで参加者を……

【企業・団体広報関連】

▼クエスト:災害備蓄食品を社会福祉法人等へ寄付～防災啓発と生活支援を通じて持続可能な社会に貢献～

(2025.11.26.)

株式会社クエスト(東京都港区)は日本非常食推進機構(JEFO)の取組みに賛同、同社の災害用備蓄食品を「JEFO備蓄食品活用システム」を通じて全国のフードバンク・社会福祉協議会・子ども食堂等に寄付……

【防災ビズ】

▼アンリーシュ:「もし災害時に、家族がそばにいなかったら…」当事者の切実な不安から生まれた『UNLEASH防災カード』

(2025.11.27.)

特定非営利活動法人アンリーシュ(東京都中央区)は、災害時に医療的ケア児者や病気・障がいのある人が必要な医療・支援情報を迅速に周囲へ共有できる「UNLEASH防災カード」(一般用も)を開発・販売……

▼三栄コーポレーション:誰でも簡単に操作できる「かんたん防災ラジオライト」を発売

(2025.11.27.)

株式会社三栄コーポレーション(東京都台東区)の子会社・防災用品専門ブランドの株式会社防災ダイレクトは、日本語表記で誰でも簡単に操作が可能な自動選局機能付きの「かんたん防災ラジオライト」を発売……

【アンケート調査・リサーチなど】

▼NEXER:命を守るヘルメット、準備しているのはわずか10人に1人。あなたの防災は本当に大丈夫?

(2025.11.18.)

災害発生時、命を守るために初期行動として、頭部を保護する防災ヘルメットを着用する重要性は高い。しかし、実際に自宅にヘルメットを備えている人はどれほどいるのか。全国の男女500名を対象に……